

サインアプリでチャージのご案内を受けた方ご自身の操作によりまして、スマートフォンにながいがコインをチャージしていただくという流れになります。

今回の物価高騰対策に係るながいコインの配布では、オンラインでの配布手法についても検討したところではございますが、仕組みの周知であるとか手続の説明等、初回の導入といたしましてはかなりの期間が必要となるため、このたびは郵送による一斉配布といたしました。

ただ、このたびのながいコインやおこめ券の配布といたしました物価高騰対策の支援事業につきましては、県内でもいち早く支援を届けるため、昨年12月の臨時議会でお認めをいただき、他自治体では送付自体が4月以降、また、遅いところでは7月以降となる自治体もある中で、県内最速でのお届けとなったことにつきましては、お認めをいただければと存じます。

なお、さきに申し上げましたとおり、スマートフォンを利用したオンライン配布自体は実現可能ですので、全市民一律すぐには難しい状況もございますが、今後、より多くの方にご利用いただけますよう検討してまいります。

○内谷邦彦議長 2番、鈴木英則議員。

○2番 鈴木英則議員 ご答弁ありがとうございました。

白つつじ公園の多目的広場についての件については、私のちょっと、確かに利用者のほうでやっているものということで勘違いをしたところもあるようですが、ただ、実際に今後長く、駐車場が手狭であるというのが実情ですので、何かしらそういった配慮をされればいいのかと思います。

ただ、実際に今度、難しい側面もあるようですので、この件については、また時期を見て考えさせていただきたいと思います。

また、あやめ公園の駐車場についても、国のバリアフリー法に基づいて拡大のほうを、もう

ちょっと増やしていただくようなことでお願いできればと思います。

あと、ながいコインについてのオンラインのほうの配布についてのご説明をいただきましてありがとうございます。

スマホでアプリを使っている方を対象にオンライン配布が可能ということでもありますけれども、本来は全員がということで、恒久的なカードというようなことでイメージしたわけでもありますけれども、ただ、実際に今、生活の給付で、ありがたいのは、子供を持つ親御さん世代とか、本当にたくさん、世代的には高齢者だけでなく、あるわけなので、そういったスマホだけ、スマホ対応の部分と、それ以外の部分と二重的に、手間にはなるとは思いますけれども、ぜひオンラインのほうの配布も検討して、実現してもらえるようお願いするものであります。

私のほうからは以上です。ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 次に、個人質問を行います。

渡部正之議員の質問

○内谷邦彦議長 順位8番、議席番号7番、渡部正之議員。

(7番渡部正之議員登壇)

○7番 渡部正之議員 清和長井の渡部正之です。

今の世界情勢は、残念ながら争いの絶えない厳しい現実と直面しております。遠く離れた地で起きている出来事であっても、それは決して他人事ではなく、私たちの日常や未来と地続きであると感じずにはいられません。身近な人を大切にする、多様な価値観を認め合うこと、そうした一人一人の小さな歩みが大きな平和への礎となると信じております。市民の皆様の幸せと世界の平和を願います。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。私からは、観光地域づくりの強化についてとデジタル地域通貨ながいコイン事業の現状と今後についての2点を一括質問にて質問させていただきますので、ご答弁のほど、よろしくお願いいたします。

このたび、アメリカの著名な旅行雑誌「ナショナルジオグラフィック」が発表した「2026年に行くべき世界の旅行先25選（Best of the World 2026）」に、日本からは、山形県が唯一選出されています。山形の魅力である山寺や蔵王、銀山温泉といった観光地が世界的に評価を受けたということで、県民の一人として大変うれしく思っているところであります。

「ナショナルジオグラフィック」が山形県を評価した理由は、東京から300キロ圏内という比較的近い距離にありながら、都市の喧騒とは異なる別世界のような静けさを保つ場所であること、聖なる山々、静寂に包まれた寺社、四季折々の景色が楽しめる温泉、また、各地で開催される伝統的な祭りなど、混雑を避けて、通年で古くからの伝統と神秘的なアウトドア体験ができる点などが独特な魅力として高く評価されたということでありました。

さらに、日本政府観光局が9月に実施した東北の招請事業においても、山形県は、自然と文化の融合による唯一無二の魅力があると、参加した海外旅行会社から高い評価を得たということで、こうした国際的な評価の積み重ねが今回の選出につながったものと思います。

本県の観光者数状況を見ますと、令和6年度の県内主要観光地における観光者数は4,128万9,000人となり、令和5年度と比較して262万人増、率にして106.8%となり、長井市では97万9,000人でありました。

県内で観光者数の最も多い地域は、村山地域の約2,109万5,000人、対5年度15.1%増、次い

で庄内地域の約1,032万5,000人、対5年度3.1%減、置賜地域は約787万人、対5年度3%増、構成比といたしましては全体の19.1%であり、最上地域は約200万1,000人、対5年度2.1%減の順となっております。

本市の観光は、市民、民間、観光関連団体、行政など、多くの組織や市民が役割を担い、お互いに関わり、協力し合いながら取り組んでいただいております。今後、企画・運営・実行できる組織と人材、体制が強化されることで、より一層の観光振興、誘客促進となり、観光振興で交流人口を促すことは、まちの活性化につながります。

このたびの「2026年に行くべき世界の旅行先25選」選出を誘客促進の好機として、本市でも取組を強化していくべきと考えることから、質問いたします。

観光振興において、観光客や競合地域の情報を収集し、ブランディングや広告宣伝、販売促進の強化などにより、長井市の魅力をより多くの人々に伝え、誘客に結びつけるための情報戦略が重要であると考えます。各種メディアやSNSでの情報発信、道の駅川のみなと長井での来訪目的に関するアンケートや、やまがたアルカディア観光局の旅行に関するアンケートでの調査などを行われており、令和5年度から10年間の観光計画である第2期長井市観光振興計画においても、観光振興における情報戦略とブランディング強化の方針が示されており、施策とともに進められていると思います。

そこで、1点目でございますが、長井市の魅力を伝える情報戦略と観光客誘致のためのブランディング戦略についてのお考えと、現時点でのアンケート調査の状況をどのように分析しているのかを市長に伺います。

次の質問であります。第2期長井市観光振興計画の基本方針の一つとして、やまがたアルカディア観光局との連携を強化し、観光地域づく

りを促進することや、観光地域づくりへの機運を醸成し、受入れとおもてなしの基盤を整えていくことが上げられ、基本戦略、観光地域づくりの強化（再構築）では、市民（個人・事業者）が観光振興に参加する意識向上と機会づくりや、観光に関わる団体の役割分担の整理などが関係施策、具体例と共に示されています。観光地域づくりの強化は、本市の活性化と持続的な観光振興につなげるための土台とも言える部分であろうと思うことから、質問いたします。施策の進捗状況等に対応しながら進められているものと思いますが、現状をどのように捉えているのか、今後の対応も含め、市長にお考えを伺います。

2項目めの質問、デジタル地域通貨「ながいコイン」事業の現状と今後についてであります。

スマートシティ長井実現事業の一環として、令和4年5月にながいコインを本格導入して以降、市民や観光客に市内限定の地域通貨として利用されており、キャッシュレスの推進やデータの有効活用、そして地域内循環といった多面的な価値、可能性を持つツールであると感じております。

これまで中心市街地にぎわい創出事業や、長井商工会議所によるBUY長井プロジェクトスタンプラリー、地域のイベント景品としての利用に加え、ながいコインセット付きのツアー商品など、販売促進に向けた新たな取組も行っており、市内、市外問わず利用が広がってきているものと思います。

さらに、令和6年7月からは、デジタル身分証アプリ「ポケットサイン」の一部機能を活用したポイント付与事業がスタートし、いきいき百歳体操への参加者を対象に1回当たり10ポイントを付与するなど、健康増進事業と連携した取組も行われ、今後さらなるながいコイン利活用に向けての検討も進んできているものと思います。

デジタル地域通貨「ながいコイン」のスマートシティ長井実現事業における成果が、令和8年度から始まるスマートシティ長井2.0としてさらに進化し、展開されていくことを期待することから質問いたします。

1点目ではありますが、現時点でのポケットサイン登録者数とその効果、また、今後の他施策との連携について、総合政策課長に伺います。

人口減少の影響やネット販売の普及などにより、売上げが減少している事業者の下支えとしても、地域通貨であるながいコインの活用は大きな役割を担うものであります。

このたび、物価高騰対策として市民1人当たり1万2,000円のながいコインが配布されることとなったことや、店舗の加盟促進、既加盟店のながいコイン制度への理解促進のため、市内店舗を対象に説明会を開催されたことなどをきっかけに、ながいコインがさらに普及し、持続する地域活性化策の一つとして発展することが重要と考えます。

東京都板橋区では、いたばしPayを活用して、期間限定ではありますが、中小個店では15%から25%、大型店においては5%から10%のポイント還元などのキャンペーンが行われております。デジタル地域通貨「ながいコイン」の利用率向上や地域内経済循環を図る方策として、本市に本社がある加盟店のインセンティブとして、ポケットサインによるポイント還元などを実施する施策展開が有効であり、地域経済活性化につながるものと考えますが、市長のお考えを伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○内谷邦彦議長　ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時34分　休憩

午後 1時00分 再開

○内谷邦彦議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

渡部正之議員の質問に対する答弁を求めます。

内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員のご質問にお答えを申し上げます。

議員のほうからは、大きく2項目、観光地域づくりの強化について、また、デジタル地域通貨「ながいコイン」の事業の現状と今後についてということで、私には、大きく3つの質問を、あるいは提言をいただいておりますので、順次お答えを申し上げます。

まず、最初の観光地域づくりの強化についてということで、議員からは、観光地域づくりの強化は、本市の活性化と持続的な観光振興につなげるための土台とも言える重要な取組であると考え、こういったことから2つのご提案をいただきました。

まず、一番最初の本市の魅力を伝える情報戦略と観光客誘致のためのブランディング戦略について、アンケートの調査の状況をどのように分析しているかというお尋ねでございます。

議員からは、「ナショナルジオグラフィック2026」に、行くべき世界の25選に山形県が選ばれたということをご紹介いただきながら、旅行の目的地として、選ばれる地域になるには情報戦略が重要ではないかという観点から、ご提言をいただきました。

ご存じのとおり、来訪者の志向、あるいは何を求めているのか、当アルカディア地域の何がよかったのか、よくなかったのかというような情報を集めることは、議員がおっしゃるとおり、よりよい観光を提供すること、あるいはより多くの観光客に来ていただくことには極めて重要

な視点であり、分析し、改善あるいは新たな戦略を立てる上では、情報収集は大切な業務であると認識しております。

現在行っている調査につきましては、やまがたアルカディア観光局で、来訪者満足度調査について、トラベラーインサイト報告書として年度ごとにまとめております。これは、観光局が行う旅行企画に参加された方をはじめ、ホテルや旅館等々に宿泊された方、道の駅などの訪問先で行っている調査でございます。年間500人前後のデータを分析しているものです。この調査結果は、やまがたアルカディア観光局で組織している戦略会議という、理事とか、観光業に携わっている人たち、あるいは関連の2市3町の行政や観光協会の皆様等々で共有している状況でございます。結果を基に次の企画開発、旅行商品に役立っているものでございます。

分析の結果の一例としては、女性客が約7割で、年齢は40から50代が半数を占めていること、居住地は東北、北海道が5割ですが、関東が33%と年々増えていることが分かっております。また、2回目以上の来訪者も年々増加し、宿泊率の高い属性は首都圏在住者で、夏季と秋季が最も多いと、夏、秋ということになるという結果が出ております。

やまがたアルカディア観光局のKPI指標としている総合満足度は、大変満足が41.7%、リピーター、リピート率が67.3%、消費金融の総額は平均で2万1,224円となっております。

戦略会議では、指標のリピーター率が年々上がっていることから、体験内容の満足度を上げる手法、また、リピーター層に届く新たな体験などの協議を進めております。また、宿泊率の低い冬季と春季についての対策なども話し合われているところでございます。こうしたアンケート調査は、観光局のほかに、令和7年度は三菱総合研究所でも来訪者対象のアンケート調査を行っており、違った視点からの意識も見るこ

とができましたので、今後これらを合わせて戦略構築に役立てていきたいと考えております。

このほか、毎年市民向けに実施している総合計画と、中心市街地活性化基本計画のアンケート調査もあり、在住者と来訪者の意識の違いなども見ることができますので、長井市としては総合的にこれらのデータを分析し、まちづくり、観光まちづくり、地域づくりに生かしていきたいと思っております。

続きまして、2点目の観光地域づくりの強化について、現状どのように捉えているのか、また今後の対応についてというご質問でございます。

私ども長井市の第2期観光振興計画の基本方針では、活力ある持続可能な地方都市を目指すため、観光地域づくりを進め、訪れてみたいまち、住んでみたいまちを目指しております。この要は心は、住んでよし訪れてよしということの意味合いですね。この実現に向け、計画では、市民団体、事業者、観光協会行政が機能する体制を再度掲げているところです。

この推進体制として、やまがたアルカディア観光局を誘客・販売・発信のワンストップ窓口として、市内の体制は、各施設や団体、事業者、市民、物産、各種資源などの連携を図ることとしています。

観光地域づくりは、一朝一夕では進まないものではございますが、アンケート調査の結果を見ると、旅行者への地元店舗等の対応強化が少しずつ上昇してきており、スピードは速くはないですが、着実に進んでいるものと判断しております。このように観光振興計画の進捗状況をやまがたアルカディア観光局の来訪者満足度調査でつかんでいるところでございます。計画全体の進捗評価につきましては、5年ごとに何らかの会議を持ち、整理していきたいと考えています。

なお、やまがたアルカディア観光局につきま

しては、2市3町の地域連携DMOでございますので、観光地域づくりの体制については、長井市内完結ということにとどまらず、他市町の観光資源もこの連携の中に入れて進めているところでございます。

観光地域づくりと並行して、欧米豪をターゲットとしたインバウンド誘客や国内企業研修なども進めており、長井市に連泊する受入れの市内関係事業者等の連携も進めており、こうした実践を通して、持続可能な観光地域づくりを進めております。

ということでございますが、そもそも私ども長井市のほうは観光業に携わっている人というのは、もともといらっしゃるんですね。一時的に、特にあやめ公園とか、そういったお客様いらしたときに、臨時的な売店を、あるいはそのときに合わせて、昔でいえばあやめ団子みたいな、そういったものを販売したりして、観光客と同時に市民にも喜んでもらおうというのが主たる目的でした。ただ、人口減少の中で、そういった市民が主に今まで利用されていた飲食店とか、いろいろな雑貨屋さんも含めて、そういう店がどんどんどんどんなくなってまいりますので、私どもとしては、そういった地域のサービス業全般も含めた消費がどんどん低くなりますから、大勢の観光客の皆様にお越しいただいて、地域の活性化を失わないようにしていこうということで観光局をつくったわけです。

ただ、最初は長井市単独でしたんですが、限界というものを感じました。それは何かというと、ほとんど日帰りなんです、長井市の場合。ただ、いろいろ観光資源を発掘しますと、もう日帰りとか1泊ぐらいでは見られない大変優れた観光資源がたくさんあると、そういう掘り起こしを商品化して販売しようと。そのときに、長井市のみならず、広域でやることによってもっと魅力が深まる。なおかつ、渡部正之議員からも紹介ありましたけども、アメリカのそうい

った旅行雑誌の中で、ぜひ2026年に行きたい世界のベスト25の中に山形が入ったと、日本では唯一ね。ですから、欧米豪の、先ほど申し上げましたように、そういった富裕層、しかも、例えばアジア、中国、台湾とか、最近はフィリピン、タイとかインドネシアとかいろんな国からお越しいただいていますが、どちらかという団体あるいは小グループ、グループが多いんですね。そういった客層と欧米豪はちょっと違うということから、そういった観光客もターゲットにしようということで今、観光局のほうで進めております。火曜日ですね、議員の中でもお越しいただいた方いらっしゃるんですが、私どもの観光アドバイザーという形で、国のほうの支援などもいただきながら、株式会社みたての庄司先生にお越しいただいて、例えば欧米豪のそういう富裕層のお客様にお越しいただくためのいろいろな状況やら、あるいはどういうふうにしてそれを実現するか等々をいろいろご講義いただいたんですが、結局これは、欧米豪のそういった富裕層というのは、大体普通は最低でも1週間から2週間ぐらいいらっしゃる。例えば長井でそういった旅行商品をつくる場合は、1人当たり2泊3日で60万円ぐらい。そういう非常に高額な商品なんですけど、そういったものにお客様に来ていただくには、あるいは、例えば隣の飯豊町ですと、台湾のほうから、もう昨年1万人以上、台湾だけではないですけども、冬のゆり園、どんでん平のスノーモービルを中心とした、ああいったほとんどツアーなんです、団体のお客様。ただ、それは日帰りかどうか違うところに行かれると。でも旅行ツアーも、実はお亡くなりになった元飯豊町の観光協会の高橋会長が、もう20年、30年ぐらいずっと台湾のほうに通い続けて、旅行会社と親しくなって、その縁で来てもらっていたんですね。ですから、長井ではそういうことをしていませんので、ようやくアルカディア観光局になってから、社員

がそのつながりを持つと言っていますが、四、五年行ったぐらいでいっぱいお客様送ってくれるというような簡単なものではないと。

一方で、欧米豪ももっと厳しくて、例えばこんな話がありました。例えばそういうお客様、非常に高額のお客様なんですけど、3つあると、手順が。まず、そのお客様を地域が受け入れる理由とは何なんだと。あるいは、間に旅行会社が入ります。特に外国ですと、外国の旅行会社から販売してもらわないと、日本の旅行会社、直接販売できないです。ネットでということもありますよ。ただそれは、どちらかというところに着のみ着のままでいろんなところを旅行されている方は結構いらっしゃるわけで、そういう人にヒットするかもしれませんが、なかなかリピーターにもなり得ないということから、旅行会社が結局そのお客様に提案する理由とは何なんだと。あと、今度は旅行者が、では、例えば置賜エリア、山形に来る、来ていただくという理由、何なんだと。そういうことを明確にしないと、もう国内でも日本が一番行きたい国の一つなんですけど、トップと言われてはいますが、もう旅行会社の競争なんです。ですから、長井みたいなDMO、これは東北では非常に評価されているんですけど、そういうところがいっぱいあるわけです。何百とははないですけど、10とかぐらいあるわけです。そういったところと競争してお客様にお越しいただかなくてはいけないと。

あともう一つは、国内旅行でも私どもとしてはここをメインに考えていたんですけど、もともとは。それはなぜかというところ、リピーターになって、なおかつ地域の市民の皆さんと友達になってもらって、リピーターになってもらう。関係人口になってもらおう。その関係人口からさらに発展して、2拠点居住も含めて、例えば東京の方がこちらを気に入ったから、友達もできたから、時々来ていたと。でも、一々ホテルとか

どこか泊まるのではなくて、ではもう家を買っちゃおうとか、別荘を建てようとか、そういうことで行ったり来たりする。そのうち、今テレワークというのはもうだんだんだんだん浸透してきていますから、もうテレワークでいいという会社もたくさんあるわけですが、東京本社でも、せいぜい月数回出社すればいいということになっていまして、例を挙げれば、NTT東日本から市のほうに派遣いただいている方なんかは、週1回、大体来ていただくんです、1泊2日ぐらいで。それ以外は本社にいるかという、本社ではないんです、必ずしも。本社はせいぜい1日か2日ぐらいで、あと自宅でのテレワークでもオーケーだと。そういう時代ですから、そういうものを我々としては欲しいと。

ですから、層がいろいろあるんですね。そういった意味で言えば、いかに地域の観光、何が日本人に、あるいは外国の例えばアジアの人とか、あと欧米豪とか、そういった人には何が受けるのかということが非常に重要なことだと思っております。

なお、議員からも紹介あった外国の旅行会社さんが、なぜ山形を選ぶのかというのは一つのヒントとしては、もう随分前の話ですけども、在日の米国の大使でライシャワー博士がいらっしたんです。これはハーバード大学出身の大変すばらしい方だったと聞いていますが、その方が山の向こうのもう一つの日本、山形ということをいろんなところでおっしゃっていて、その山形は何かというと、日本の原風景が残っていると、美しい田園風景であったり。あと、私、本とか読んだことないんですが、散居集落を非常に美しいと、すばらしい。それから四季折々に花が咲いて、果樹も実って、そして精神文化、食文化、そういったものがあると。あと人が非常に優しい。日本に失われた風景が、あるいは人が山形にはいるということですから、そういったことなども我々としては、どうい

ふうになれば、それぞれの層に合わせたターゲット、なかなか簡単にはいかないと思っておりますが、ぜひ観光地域づくりの強化についてこれからも頑張ってもらいたいと思います。

なお、ちょっと時間も押していますが、もう一つは、私ども今、NTT東日本と、それから日本能率協会ってあるんですね。経営者の会ですけども、そこで研修なんかをやっているんです。会員企業が2,000社以上あると聞いていますが、その子会社である日本能率協会マネジメントシステムという会社と一緒に、ここ去年、一昨年からですから、3回ぐらい、ツアーを一応造成してもらって、トライアルツアーみたいな感じで研修に来てもらったんです、2泊3日ぐらいで。長井を題材にして研修してもらって、レポートを出してもらって、あと我々とやり取りするみたいなモニターツアーみたいなものを作ってございまして、この間のモニターツアーは日本能率協会のほうで4社ぐらいの会社に声をかけて、そこから人に来ていただいていた。

あと、NTT東日本のほうでも、長井を一つのそういうことで研修の場にとということなどもやってもらっていますので、そういった研修なんかも、実はこれがいろいろ人とのつながりとか関心を持ってもらって、広がっていくということなども考えているところです。長くなりました。

続いて、2番目のデジタル地域通貨「ながいコイン」事業の現状と今後についてということで、議員のほうからスマートシティ長井実現事業の取組として進められているデジタル地域通貨「ながいコイン」について、事業の成果と今後の展開を問うということで、具体的な提案をいただきながらご質問いただきました。私のほうからは、(2)のデジタル地域通貨「ながいコイン」の利用率向上や、地域内経済循環を図る方策として、本市に本社がある加盟店へのインセンティブやポケットサインによるポイント

還元などの施策を展開することが有効であり、地域経済活性化につながるものと考えているが、いかがかというご提言をいただきました。

この件につきましては、この後、ポケットサインの登録者数とか、そういったことについては総合政策課長より答弁いたさせますが、私のほうでは、まずはデジタル地域通貨「ながいコイン」につきまして、昨年12月議会でお認めいただきましたとおり、物価高騰対策として、全市民に1人1万2,000円のながいコインを配布することとし、今月から順次、世帯主宛てにお届けをしています。少しずつ、いや、うち受け取ったよというところが増えているようでございますが、この財源につきましては、国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金と山形県の地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金を活用しています。

ご質問のありましたご提言ですね。東京都板橋区のいたばしP a yにつきましては、板橋区商店街振興組合連合会・板橋区商店街連合会が運営するデジタル地域通貨でございます。いたばしP a yでは、平時から1%のポイント還元が実施されていますが、このたびの中小個店での20%、大型店での5%のポイント還元につきましては、板橋区が区の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用して、1人当たり1万ポイント還元を上限として実施されるものでございます。

長井市、そして板橋区とも、国の交付金を活用して、デジタル地域通貨で地域経済の活性化を図る。そして市民、区民の物価高騰対策としての支援という点では共通でございます。一方で、さきに申し上げたとおり、長井市では全市民を対象として一律1万2,000円での支援ですが、板橋区では、アプリをインストールし、いたばしP a yを利用する人への支援に限られているんですね。1万ポイントの還元を受けるためには、5万円から20万円の支払いが必要にな

るといことが違いとなります。

議員からは、ながいコインの利用率向上と地域内経済循環を図る方策として、ポケットサインアプリでのポイント還元が有効ではないかというご提案をいただきました。ポケットサインアプリでのポイント配布は、アプリ上で事前に参加登録をしたイベントに対し、マイナンバーカードによって受付を行った場合に付与する仕組みとなっております。受付を行う際には、インターネットに接続したパソコンとカードリーダーとともに、専用サイトへのログインが必要となることから、現在は市が主催するイベントに対象を限定しています。仮に一般の店舗でポケットサインアプリでのポイント配布を実施しようとした場合は、受付を実施する環境の構築やセキュリティ面等の店舗側の課題とともに、利用者としても、ながいコインでの決済のほか、マイナンバーカードを読み取ってもらう煩わしさもございまして、ながいコインの利用に応じたポイント還元への活用は現在難しいと考えています。

ながいコインにつきましては、NTTカードソリューション社のおまかせeマネーというデジタル通貨プラットフォームを利用しています。このおまかせeマネーにおいては、従来ポイント還元の機能がありませんでしたが、今年に入って機能が追加されました。ただし、現行のポイント還元機能においては、1人当たりの還元の上限設定ができないことから、先着順となってしまうことが課題と考えています。また、先ほどご紹介いただいた、いたばしP a yの事例にもありましたとおり、平時とは異なる高率のポイント還元を実施する場合には、ポイント還元の原資を何らかの形で別途用意する必要があります。

したがいまして、ながいコイン単体でのポイント還元は、様々な課題があり、すぐに実現するには難しい状況にあります。議員おっしゃ

るとおり、ながいコインの利用率向上と地域内経済循環を図るに当たっては有効とを考えます。今後は、おまかせeマネーの機能改善を開発元に求めていくとともに、ポイント還元の原因の在り方も議論し、ながいコイン単体でのポイント還元を実現してまいりたいと思います。

議員から提案があったポケットサインによるポイント還元というのは、今のところちょっと改善したり、交渉したりして、その付与ができるようにしてもらおうとかの問題はあるんですが、あと原資については、私どもはマイナンバーカードのほうに、例えば百歳体操だったら1回10ポイントとか、それからいろんなものを進めようとしているんですね。進めてからまだ2年でございまして、3年目あたり、4年目あたりからもう少し充実していきたいんですが、結局市のいろんな事業に参加いただいたら、ポイントを付与しますよ。それが200ポイント以上になりますと、200ポイントで201円の還元ができるんです。ながいコインとして使えるんですね。ですから、そのところで少しずつながいコインを使っていただく方に還元はしているんですが、使うのは地元の商店街ですので、商工会議所さんと協議しながら、どこで使ってもらったものかが分かるではないですか。ですから、通常我々バーコード決済とかすると、ポイントつきますよね。5ポイントだとか20ポイントとか、買物の額によって、あと何かあったかだね。そういったところというのは原資が必要なわけです。それを売上げ、買ってもらったところから協力いただくようなことをしないと、商工会議所さんではBUY長井で、結局地元の商店街で買物をしてもらおうと、非常に効率よく地域の経済が回って地域が活性化するというので、我々もながいコインというデジタル地域通貨をつくったわけですから、それを一緒になって、ただし、我々はそのポイントの原資を出すだけではなくて、我々は市の事業に参加いただいた

らポイント還元しているわけです。ですから、同じように、商工会議所さんあたりが中心になって、買物いただいた、あるいは食事とかしていただいたお店からポイントが付与できるような、そういうシステム、原資を設けながら、ではどうするかということをぜひ商工会議所さんと一緒になって、目的は一緒でございますので、実現していきたいと思っておりますので、引き続きご指導ご助言を賜りますようお願いいたします。ありがとうございました。

○内谷邦彦議長 吉川幸代総合政策課長。

○吉川幸代総合政策課長 私のほうには、問2、

(1) 現時点でのポケットサイン登録者数とその効果について、また、今後の他施策との連携の方向性についてご質問いただいておりますので、お答えをいたします。

デジタル身分証アプリ「ポケットサイン」につきましては、令和4年8月に発生しました豪雨災害やコロナ禍における経験を踏まえまして、避難所やイベント開催時の受付について、マイナンバーカードを活用することで確実な本人確認を行いながら、よりスムーズに受付等を実施することを目的といたしまして、令和5年度から導入した仕組みとなっております。

さらに、議員のご質問にもございましたが、令和6年7月からは、ポケットサインアプリの機能を活用いたしましてポイント付与を開始いたしまして、市役所市民交流ホールで開催しております百歳体操の参加者に、1回当たり10ポイント、また、期間限定ではありましたが、ポケットサインアプリをインストールした方に対する500ポイント付与を実施してまいりました。

なお、獲得したポイントは、先ほど市長からもございましたが、200ポイントごとにながいコイン201円分との交換が可能となっております。

アプリの登録者数につきましては、令和8年2月末時点で約400名となっております。決し

て多い数字とは言えない状況ではございますが、アプリ自体の効果といたしましては、マイナンバーカードをかざすだけで受付が即完了できるため、時間短縮と心理的ご負担の軽減につながるものと考えております。

また、市側におきましては、来場者の年代や性別等が把握できることで、来場者分析を行うことができますので、その結果を生かしたイベントの企画、実施につなげることが効果とも考えております。

ポケットサインアプリの今後につきましては、従来、紙でしか発出をしていなかった、例えば広報誌やお知らせ等の配布物に関しまして、アプリを使ってお知らせできる機能を令和8年度中の実装を予定しまして、サービスを展開していきたい考えです。また、今後、市民の皆様にながいコインをお配りする際の既存のポイント機能を活用いたしましたオンライン配布でのいち早いお届けにつきましても、引き続き検討をしていきたいと思っております。

ポケットサインアプリの利用機会を増やし、市民の皆様への利便性を向上させるため、利用に不慣れな方への周知や丁寧なサポートに今後も努めてまいります。

○内谷邦彦議長 7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 それぞれご答弁いただきました。

まず、観光地域づくりということで質問させていただいたのは、今回、そういった有名雑誌のほうに山形県が唯一選ばれたと。そして、蔵王であったり、山寺、そういったところに観光客が多く見られているところをテレビなどでよく拝見します。そして、少なからずここ置賜地域、この長井とかにも来ていただいていると思っておりまして、そういった中で、観光地域づくりというところで、施政方針のほうにも様々なブランディングとか長井のPR的なところをしていくということで載っていたということ

も受けまして、なかなか長井の観光というのは、市だけでやっているものではなくて、民間の方々やそういった観光関係の団体の皆様とご協力いただくというか、一緒にやっているものがありますので、市が主導というわけではありませんけれども、そういった市民の方々とか、団体の皆様のご協力を得ながら、その土台となる、そういったところをつくっていただきたいなという思いから、まず観光については質問させていただいたところでありました。

年度ごとに満足度調査をされておきまして、戦略会議を持たれていると。そして、春とか冬とかの観光客のところについてもしっかりと話し合われているということで、今後そこは期待するところでもありますし、例えば、インバウンドの方々、欧米豪の方々もこの頃を聞いていただいているというところでもありますので、例えば、地域おこし協力隊の方でありましたり、ALTの方々、こういった方々も長井にはおられます。こういった方々が例えば宿泊施設等に、宿泊施設等でもお迎えする側として、おもてなしであったり、言葉の壁というものもありますし、こういったところで、何かそういった活動の中でもできないかなというところもあったり、思うところもあるんです。

様々これからそういった地域を目指していくということになる上で、課題も多くあると思うんです。そういった部分も含めて、今後の戦略会議なり、観光協会さん、様々な団体さんとのご協議を重ねていただきたいと思いますと思うところであります。

また、先ほどのNTT東日本さん、そして日本能率協会マネジメントシステムさんとのトラアルツアーの研修でありましたり、モニターツアーみたいなものも、ぜひまた重ねていただいて、多くの皆様にご知っていただく。そして関係人口であったり、交流人口を増やしていくような取組にも期待するところであります。よろ

しくお願いいたします。

次に、デジタル地域通貨「ながいコイン」についてであります。これは、まず最初にポケットサインでありますけれども、登録者も400名ぐらいということで、これから増えていくのかなと思っております。このたびあやめR e p oのほうにも早速ネクストステージということで出していただいたということで、この物価高騰対策の1万2,000円というところと併せて、広く広がっていけばなと思うところであります。

私も登録させていただきました。携帯にマイナンバーカードをかざすだけで登録できるというところもありますし、そうしますと、付与に関する手間、先ほどといいますか、午前中に鈴木英則議員からもありましたけれども、そういった部分での付与も早くなると思いますし、まず、物価高騰対策として長井市は本当に早くやっていたいただいわけでありまして、そういったところで、スムーズな、早くというところで、今後に期待するところであります。

そして、原資ですね。これはいろいろところで地域未来交付金でしたっけ、それなんか使っているところもありますし、これは自治体の単独予算でなかなか難しいのかなとは思いますが、例えばコミセンでの事業でありましたり、地域のスポーツだったり、あとは健康増進、そして、例えば、市長も言っておられたけれども、ボランティアとか、こういったところでもポイントがついて、地域が活性化するような、そういった取組につながればいいのかなと思っております。

私は今回、地域がよくなるため、そして物価高騰対策として、地域内循環していくことが望ましいなど、そういった気持ちで質問させていただいたところでございました。今後とも長井市の施策がさらに進むことをご祈念申し上げまして、質問を終わります。

鈴木富美子議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位9番、議席番号9番、鈴木富美子議員。

(9番鈴木富美子議員登壇)

○9番 鈴木富美子議員 とともに長井の鈴木富美子です。

3月に入り、春の足音が聞こえる今日この頃ですが、週末にはまた雪マークもあり、寒暖差により体調崩さないよう、皆さん気をつけていただきたいと思います。また、あさっては公立高校の受験日です。受験生の皆さんには、万全な体調で試験に臨んでいただきたいと思います。そして、満開の桜が咲くことをお祈りいたします。

このたびの質問は、将来の小学校の在り方と持続可能なインクルーシブ社会の見通しについてお聞きいたします。

初めに、将来の小学校の在り方についてお聞きいたします。

長井市のホームページを見ますと、今年度は令和6年度末に比べ、世帯数52減の9,994戸、人口は315減の2万3,895人となっております。年代別に見ますと、最も多いのは65歳から79歳となっております。以上のことから、今後の地域社会を考える重要な時期に来ていると思います。そのうち、特に懸念されるのは、統合しないで続けていく小学校の在り方だと思います。市長のお考えは、地域を衰退させないためにも、地域から小学校をなくさないということですが、今後10年先を見据えたとき、複式学級のある学校も出てくるでしょうし、学級数が少なくなれば先生の数も減ってくるなど、そうした課題が考えられます。

長井市では、現在の伊佐沢小学校のように、英語に特化した授業をすることで中学校に行っ